地震発生時の外国人支援は？ 多治見で考える催し　／岐阜

2005.03.06　朝日新聞名古屋地方版
岐阜　29頁　岐阜版

地震発生時の外国人支援について考える催し「地震発生！そのときどうする？」が５日、多治見市太平町２丁目の市総合福祉センターで開かれた。
多治見国際交流協会の会員らでつくる「わくわくワークショップ」の主催。防災問題に取り組む愛知県安城市のＮＰＯ法人「ＮＰＯ愛知ネット」の大野裕史事務局長らを講師に招いた。
地震が起きた際に、外国人とともにどう避難したらいいのかなどを、実際の災害現場での経験を交え、大野さんから話を聞いた。また、災害時に威力を発揮する安否確認や電話通訳などのシステムの紹介もあった。
主催したメンバーの一人で多治見国際交流協会に所属する神谷明子さんは「外国人は災害時に弱者の状況になりやすい。市民も行政も普段から対応を考える必要がある」と話していた。

仮設引っ越し「力を貸して」 愛知の団体、あす新潟へ

2004.12.09　朝日新聞名古屋朝刊　35頁

新潟県中越地震の被災者支援を目的に愛知県内のＮＰＯ法人やボランティア団体が結束して設けた「あいち中越支援ネットワーク」が、新潟県川口町で仮設住宅への引っ越しなどを手伝うボランティアを急募している。１０日夜、安城市と名古屋市からバスで出発し、１１、１２両日に活動、１２日夜に帰着する日程だ。　同ネットワークはＮＰＯ法人の「ＮＰＯ愛知ネット」や「レスキューストックヤード」などが参加している。
今回は仮設住宅への入居に伴う活動で、希望者は申し込みのうえ、１０日午後９時に新安城駅北口ロータリーか、同１０時に名古屋駅太閤通口北側の高砂殿対面側駐車スペースに集合。参加費８千円。家財の運搬や清掃のほか、仮設住宅の雪囲いなどの大工仕事もある。

障害者対応考える 防災フォーラムあす西尾で

2004.04.16　中日新聞朝刊　21頁　東河総合版

【愛知県】市民防災フォーラム２００４が、十七日午後一時から西尾市平坂町の西尾勤労会館で開催される。入場無料。
西三河の七市一町の福祉協議会などで構成する実行委員会の主催。災害時における障害者など要援護者への対応を考える。関西大の松原一郎教授が「災害と要援護者－防災と減災の仕組みづくり」と題した基調講演の後、参加者が十人ほどのグループに分かれ「要援護者の支援について」をテーマにグループ討議する。
問い合わせは同実行委員会事務局（ＮＰＯ愛知ネット内）＝電０５６６（９８）５３５２＝へ。

あす市民防災フォーラム 西尾

2004.04.16　中日新聞朝刊　20頁　西三河版

【愛知県】市民防災フォーラム２００４が、十七日午後一時から西尾市平坂町の西尾勤労会館で開催される。入場無料。西三河の七市一町の福祉協議会などで構成する実行委員会の主催。災害時における障害者など要援護者への対応を考える。関西大の松原一郎教授が「災害と要援護者－防災と減災の仕組みづくり」と題した基調講演の後、参加者が十人ほどのグループに分かれ「要援護者の支援について」をテーマにグループ討議。問い合わせは同実行委事務局（ＮＰＯ愛知ネット内）＝電０５６６（９８）５３５２＝へ。

福祉の街づくりで取り組みを 紹介　美浜でフォーラム／愛知

2004.09.26　朝日新聞名古屋地方版／愛知　35頁　愛知版

市民活動に携わる人たちや行政マン、市長らが「住みよい街づくり」をテーマに話し合う「福祉の街づくりフォーラムｉｎちた」（朝日新聞厚生文化事業団など後援）が２５日、美浜町の日本福祉大キャンパスで開かれ、約１５００人が参加した。
障害者の生活支援活動をしてきた「生活支援ネットワーク愛知」などが、障害者にとって住みやすい街を考えようと、初めて開いた。市民・行政・政治の３分野でフォーラムが順次あり、それぞれの取り組みなどが紹介された。
市民フォーラムには、「にっぽんど真ん中まつり組織委員会」や、災害時の情報サービス支援を目指す「ＮＰＯ愛知ネット」、環境保護活動をしている半田市板山地区の「竹炭研究会」の代表が出席。現状を報告し、コーディネーターは「安全・安心・快適がキーワード」などと指摘した。

被災地支援、腰据えて　愛知の団体結束　新潟中越地震

2004.11.29　朝日新聞名古屋夕刊　11頁

新潟県中越地震の被災者支援に継続的に取り組もうと、愛知県内のＮＰＯ法人やボランティア団体が連携組織「あいち中越支援ネットワーク」に結集し、地元住民と話し合いながらの長期的な活動に乗り出した。震度７を記録した新潟県川口町に腰を据え、「オール愛知」で被災者の自立や地域社会の再生を支えていく方針だ。

同ネットワークには、２９日現在、ＮＰＯ法人の「ＮＰＯ愛知ネット」（愛知県安城市）や「レスキューストックヤード」（名古屋市千種区）など１３団体が参加。今月半ばから川口町立田麦山小学校の避難所で活動を始めた。各段階の被災者のニーズに合わせてボランティアや物資を愛知から送る計画で、メンバーが交代で現地に常駐して連絡調整に当たる。阪神大震災で被災者支援に取り組んだメンバーも多く、経験を生かしたいという。

田麦山地区は約１７０戸の住宅のほとんどが全壊し、約４００人が避難生活を送る。現在は清掃や炊き出しなどの支援に加え、メンバーの発案で即席の足湯コーナーを運営。足をマッサージしながら被災者と交流し、次の支援内容を探る活動にも取り組んでいる。

１２月には小学校のグラウンドなどに仮設住宅が完成し、被災者が入居する。国内有数の豪雪地帯とあって、引っ越しの手伝いや入居者の生活支援に加え、雪下ろしや雪かきも大きな課題となる。

同ネットワークは、東海地震や東南海地震に備えた連携強化をねらって愛知県内各地の団体が０２年に設立した「災害Ｖネットあいち」が母体。地震後に有志が話し合った際、「各団体の力を分散させず、オール愛知で資源を集中した方が効果的な支援ができる」との意見で一致し、現地調査を進めたうえで田麦山地区での活動を決めた。

レスキューストックヤードの栗田暢之代表理事（４０）は「長く支援を続けることの大切さが、もうすぐ発生から１０年を迎える阪神大震災の教訓だ。地域の再生まで応援できるように、愛知の力を結集したい」と話す。

災害状況の伝達も可能
ＮＰＯ愛知ネット「あんぴメール」／愛知

2005.01.16　朝日新聞名古屋地方版／愛知　31頁　愛知版

災害時の救援活動などに取り組むＮＰＯ法人「ＮＰＯ愛知ネット」（安城市）が開発した安否確認システム「あんぴメール」が注目を集めている。地震などの発生時、自分の安否や居場所を携帯電話の電子メールを使って知らせることができるほか、災害情報の収集にも役立つ機能が盛り込まれている。家族や会社のほか、県内自治体も利用を検討している。

「あんぴメール」は、阪神大震災が発生して９年目に当たる昨年１月１７日に立ち上げた。日本気象協会と協力し、震度５弱以上の地震が発生すると、システムに登録した会員に災害情報が自動的に配信される。

受け取った会員は、自らの安否や避難場所などを入力し、あらかじめ入力した複数の相手に知らせることができる。また、同ネットのホームページでも登録者の安否情報が検索できる。難しい文字の入力などは不要で、画面表示に従い、ボタン操作をするだけでいい。

同様のシステムは民間企業も開発しているが伝言板方式が多く、あんぴメールは直接、家族などに情報を送ることができるのが利点だ。

もう一つの機能として災害情報の伝達がある。会員は、カメラ付き携帯電話などの機能を活用し、道路の陥没や家屋の倒壊、水道管の破裂状況などを撮影。電柱の管理番号を入力するだけで全地球測位システム（ＧＰＳ）機能が働き、撮影場所の被災状況を写真付きで伝えられる。

この機能は、自治体の職員が自宅から役場などに向かう途中にも利用できることから、情報収集手段としても注目されている。登録費は１人、１カ月１００円（消費税別）。会員は県内中心に現在は約４千人だが、６０年前に三河地震の被害を受けた安城市や西尾市などが利用を検討している。

天野竹行理事長は「自らの安否を知らせるだけでなく、被災状況を早く伝えることも大切。日頃から災害のことを意識しし、いざという時に備えてほしい」と話す。

［ボランティア大阪版］手を携えて ＮＰＯ、災害全国地図など作成／大阪

2004.11.21　毎日新聞地方版／大阪　24頁　写図有

◇災害全国地図、データベースを作成－－人手不足を把握、活動効率的に

全国で大きな被害をもたらした台風２３号に続いて新潟県中越地震。日本海側に集中した水害や地震の被災地に、大阪や東京などの大都市から災害ボランティアが駆けつけた。震災に注目が集まったため、ボランティア団体には兵庫県豊岡市や淡路島など、人手不足が続く水害被災地に「支援を緩めないようにしよう」と全国的な分担や調整を図る動きもあった。ＮＰＯ（非営利組織）が作成したボランティアセンターの全国地図やデータベースは、「人手が足りない所を見つけて、そちらに向かうなど効率的に災害ボランティアが活動することにつながる」と注目されている。【伊地知克介】

■水害も忘れない

「震災がつなぐ全国ネットワーク」（神戸市）によると、列島を縦断した台風２３号の被害で、四国、近畿、中部地方にボランティアの受け付けや活動支援をするボランティアセンターが出来た。しかし、中越地震が起き、物資やボランティアなどの支援が新潟に向かう傾向が出てきた。「水害も忘れないでいよう」と、水害被災地がまだ支援を求めていることをアピールする動きが盛んになった。

市民団体「ユース２１京都」の吉村雄之祐・副理事長（３２）は「家屋からの泥のかき出し、片付けなどが短期間でもできる人は水害被災地、避難所の運営などに長くかかわれる人は新潟を目指そう」という呼びかけを全国のボランティア関係者に電子メールで送った。「水害支援を終えた人が、改めて新潟に向かうなど、一定の人の流れができればいいと思う」と話す。

■地図が必要

ボランティア団体「ＮＰＯ愛知ネット」は、「全国災害ボランティアセンターデータベース」（ｈｔｔｐ：／／ｗｗｗ．ｎｐｏ-ａｉｃｈｉ．ｏｒ．ｊｐ／ｖｃｄｂ）を作って、ホームページに掲載した。１０月末に一時４７カ所に及んだ全国のボランティアセンターは１７日現在、活動中は１８カ所で、中越地震の被災地だけになっている。

このデータベースへのアクセスは約３週間で２万５０００件を突破した。同センターで地図を作成した岡坂健さん（２８）は「今後、複数の災害が発生した場合にボランティアが情報を得る方法を示せたと思う。新潟の被災地もインターネットを通じて『余震がひどいので活動はまだできない』など、リアルな情報を発信していた」と話す。

三重県ボランティア情報センターも、ホームページに「全国の水害ボランティアセンター」のコーナーを作った。全国で被災地支援のボランティアを求めている所は、日本地図の上に小さなテントで印をつける。作成した山本康史さん（３１）は「全国に助けを必要としている人がいるのに、手薄な所が出てくるのは良くないと思い作った」という。

■まず情報を

中越地震の現場を視察した渥美公秀・大阪大大学院助教授（地域共生論）は、データベース作りなどの取り組みの意義として３点を指摘する。（１）地震がクローズアップされる中、水害に関心を向けることができた（２）被災地でボランティアをしたい人の情報源になった（３）ボランティアセンターが発足する様子をリアルタイムで見ることができ、有用な情報源になった――。「学生らと話しても、まずインターネットで情報を得てからボランティアへ、という動きが普通になっている。同時に各地でボランティアセンターができるような災害のモデルケースになる可能性もある」と話している。

■写真説明　ＮＰＯ愛知ネット作成の日本地図。ボランティアを求めている被災地が多数あることが分かる＝ＨＰを複写

新潟中越地震　愛知１１団体が支援ネット発足 －－現地常駐、長期化に対応

2004.11.18　毎日新聞中部夕刊　6頁　社会

新潟県中越地震の被災者を長期に支援しようと、愛知県内の災害救援ＮＰＯ（非営利組織）など１１団体が結束し、「あいち中越支援ネットワーク」を発足させた。現地にスタッフ数人が常駐し、仮設住宅への引っ越しや雪対策、農業水路の復旧など、その時のニーズを把握して迅速に支援の手を広げる計画だ。

ネットは国内外の被災地に駆けつける名古屋市の「レスキューストックヤード」と、インターネットを使って各地の被災・支援情報を発信する同県安城市の「ＮＰＯ愛知ネット」の呼びかけで結成した。

新潟県川口町・田麦山小学校の避難所ボランティアセンターに「あいち支援センター」を設置。ボランティアを数人常駐させ、炊き出しの手伝いなどから家財搬出や家屋補修、雪下ろしや水路復旧などにも乗り出す。

「被災者に足湯マッサージをしながら、どんな支援が必要か、地域をどのように再生したいか、本音を聞いていきたい」と栗田暢之・ストックヤード代表理事。ネットでは賛同者・団体や活動協力金、２泊３日以上現地に滞在できるスタッフを募集中。ＮＰＯ愛知ネット（０５６６・９８・５３５２）かレスキューストックヤード（０５２・７８３・７７２７）へ。【山田大輔】

核心　中越地震　愛知のボランティア奮戦記

迫る冬将軍　ゴールは被災地再生　切らすな信頼
マラソン支援　テント・車中泊こたえ

2004.11.20　中日新聞朝刊　3頁　３面

新潟県中越地震の被災地に、全国から支援活動を担うボランティアが駆け付けている。愛知県ではＮＰＯ（民間非営利団体）や市民グループ約十団体が連携して「あいち中越支援ネットワーク」を結成。地域の再生を見据えた中長期的な支援に乗り出した。同県から現地入りした第一陣に同行し、ボランティアたちの活動を追った。（社会部・関口威人）

こわばった手のひらを握ると、長い避難所生活の疲れが伝わってきた。

「余震におびえて、ずっと体を縮めて寝てましたから、本当に気持ちがいい」。五十代の女性が深く息を吐いた。ちょうど、母と同じ年ごろ。夢中で手のひらをさすり続けた。

最大震度７を観測した新潟県川口町の田麦山地区。今月十一日、三百七十人以上が身を寄せ合う田麦山小学校の避難所に入った。グラウンドでの炊き出し、物資の移動、仮設トイレの掃除など仕事は山のようにある。

満足に風呂にも入れない被災者のためにと、体育館の一角で始めたのが「足湯マッサージ」だ。プラスチックの容器にお湯を入れ、即席の“足湯”を設置。体を温める被災者に、マッサージをしてあげる。

最初は互いにぎこちなかったが、一対一で会話するうち、徐々に打ち解け合えるようになった。だれもが口をそろえるのは、避難生活の苦しさと将来の不安。マッサージの最中にも、突然強い余震が襲う。足湯は波打ち、被災者の体が再びこわばった。

■　■

田麦山地区の約百七十戸は、今回の地震でほとんどが全壊か半壊。道路も寸断され、まさに「陸の孤島」となった。

食事は一日三回、自衛隊が炊き出した米飯やおかずをボランティアが配食する。メニューは野菜いため、豚の角煮、サラダなどバラエティーに富んでいる。

食事時間が近づくと、ボランティアはにわかに忙しくなる。「誰かおかずお願い」「ご飯足りないかも」。二百人分の食事の用意は、まさに“戦場”。配食の手伝いをしたが、次々に並ぶ被災者に息をつく間もない。それでも、リーダー格のボランティアが積極的に指示を出し、笑顔が絶えなかった。

公共施設に設けられた避難所は避難者のためのもの。ほとんどのボランティアは、テントや車の中で寝泊まりしている。

田麦山小学校近くの川の河川敷でも、数百人のボランティアがテント生活をしていた。仲間に入れてもらい、小さなテントで一夜を明かした。

薄いマットに寝袋を敷いただけの寝床。固い地面に寝返りするのもつらい。一日の疲れもあって寝付けたものの、朝方には厳しい冷え込みで目が覚めた。被災地はこれから厳しい冬を迎える。ボランティアの宿泊場所も問題になる。

ボランティアの多くは、個人単位でやって来た若者たち。ちょうど長期滞在していた人たちが一斉に入れ替わる時期だった。「せっかくできあがった被災者との信頼関係が崩れないか」。若者たちは心配そうに現地を離れていった。

■　■

愛知県内のボランティアネットワークは今回、地震前に発生した台風２３号の被災地支援を優先し、新潟入りはあえて急がなかった。

まとめ役を担うＮＰＯ法人レスキューストックヤード（名古屋市）の栗田暢之代表（４０）は「一度に大量のボランティアを投入するより、息長く支援を続けていきたい」と話す。

四日間の同行取材を終えた日、小学校のグラウンドでは仮設住宅の基礎づくりが始まった。被災した家屋の片付けや仮設住宅への引っ越し、そして本格的な雪対策に人手がいるのはこれから。被災地との信頼関係を維持しながら、どれだけ継続的に人材を投入できるか。ボランティアの挑戦は始まったばかりだ。

迫る冬将軍 被災地再生手探り

愛知のボランティア奮戦記

切らすな信頼
マラソン支援

中越地震

テントや車中泊も

核心

［「その時」に備えて］阪神大震災１０年を前に

８　外国人対策　／愛知

2004.11.17　毎日新聞地方版／愛知　21頁　写図有

◇情報伝達網、構築が急務

◇防災情報、ＨＰに英語版・曜日ごとに言語変えＦＭ放送…行政も重要性実感、対応“漸進”

新潟県中越地震で、国内の外国人被災者をどう救済するか、が防災対策の重要テーマの一つとして改めて浮かび上がった。９０年の改正入管法の施行以来、メーカーの多い東海地方は、日系人を中心とした外国人労働者の大きな受け皿となっている。言語、生活習慣の違う外国人に、平素どれだけ防災情報を浸透させ、災害時どう情報を伝えるのか、３県の取り組みをみた。

今年９月５日夜、紀伊半島沖で２度目の震度５弱の地震が発生した。翌６日午前１時過ぎ、三重県亀山市役所の電話が鳴った。市民からの問い合わせだった。「市役所の駐車場に車がたくさん止まっている。避難所でもできたのか」

職員が早速確認に走ると、車で来ていたのは同市や津、鈴鹿両市に住む日系ブラジル人１７４人だった。「市役所なら避難できるし、情報が入るだろう」。地震が起き、津波警報も出た。地震の体験がほとんどない彼らがどうするか考えた末の結論だった。

亀山市の外国人登録者数は約２０００人、ブラジル人は約１０００人。事態を重くみた同市は、早速説明会を開き、集まった１００余人に地震の仕組み、日ごろの備えなどを説明。さらにいかに災害時の情報ネットワークを構築するか、作業に追われている。

外国人が防災、災害情報から疎外されていることを証明する事例だ。

法務省の統計で０２年末の外国人登録者数は、愛知県１５万７３７７人、岐阜県４万１５４５人、三重県３万６７９２人。県人口に対する割合は、愛知県が２・２１％で全国３位、岐阜、三重も２％近くで１０指に入る。だが行政の対応は、市町村で差はあるものの多くが鈍い。

三重県は、地震への備えや、発生時の対応などを記した３カ国語の冊子を作成したが、数は数百冊レベル。愛知県も消防庁の冊子を約１０万冊もらったが、共にとても対象者数を満たさない。岐阜県は市町村に対応を任せているだけだ。

それでも、０２年の東海地震の防災対策強化地域指定や、新潟県中越地震で外国人被災者のケアが注目されるに至り、重要性を改めて実感、少しずつ対応が進み始めた。三重県は、ホームページの防災情報に英語版の年度内新設を急ぐ。「市町村の避難所なども分かるよう工夫したい」と災害対策課。

愛知県は今年６月からＦＭ放送で１日３回各１分間、ポルトガル語、中国語、タガログ語など曜日ごとに言語を替えて防災情報を放送。さらにＣＤ―Ｒ版の３カ国語の防災冊子を作成、市町村にそれぞれの資料も加えさせ、配布してもらう方針だ。同県防災課は「各個人に渡るまでやっていなかったのは事実。今回はそこまで市町村に求めたい」と話している。【清藤天】

◇民間、独自の取り組み－－携帯で通訳、「１７１」で安否確認

行政の取り組みが後手に回る中、民間で独自の取り組みが進んでいる。事例を二つ紹介する。

◆ＮＰＯ愛知ネット（愛知県安城市、天野竹行理事長）＝電話通訳システム「いっつもトーク」。

０４年９月正式スタートした携帯電話を使った通訳システム。現在ポルトガル語、スペイン語で使え、近々英語、中国語、韓国・朝鮮語のサービスも始める。携帯にスピーカーとマイクを取り付け、話したい相手との間に置いて、電話を通訳者につなぐ。後は通訳者が携帯を通じてやり取りを聞き、通訳する仕組み。

有料で、事前登録が必要。災害時だけでなく、病気で診療を受ける場合など平時も使える。現在、同市の病院でテストを行っており、病院、行政などでの導入を呼びかけている。同団体はこのほか、外国人情報支援サイト「Ｃｌｏｖｅｒ」を開き、日ごろの災害への備えや、被災時にどう行動するかなども４カ国語で紹介している。

「いっつもトーク」の問い合わせは、地域サポートセンター（０５０・３３７２・９７１１）。同団体ＨＰはｈｔｔｐ：／／ｗｗｗ．ｎｐｏ‐ａｉｃｈｉ．ｏｒ．ｊｐ／ｎｐｏ／

◆国際学校・インターナショナル・クリスチャン・アカデミー・オブ・ナゴヤ（愛知県長久手町、ジョディ・デイビス校長）＝ＮＴＴの災害用伝言ダイヤル「１７１」を使った安否確認訓練。

児童・生徒８５人が、愛知県内の犬山市や刈谷市など遠方から通学しており、災害時にすぐに迎えに来られないことから、１１月に始めた。

１７１で、英語・日本語で伝言を吹き込み、父母が安否確認をする。訓練の手順は（１）学校が「全員学校隣の駐車場に避難し無事」と吹き込む（２）各クラス担任が、クラスの状況を吹き込む（３）学校が「近くの公園に避難」と吹き込む（４）学校が「近くの中学校に避難」と吹き込む（５）父母は、各伝言を再生して聞く。伝言は英語、日本語各１５秒ずつ。再生時の自動録音日時案内は日本語なので、英語の伝言に必ず録音日時を入れた。また暗証番号を設定し、伝言再生者を父母に特定した。

初訓練では、▽１回線の伝言枠１０では、クラスごとの伝言に不十分▽災害時は、周囲の騒音も予想されるので、伝言は声を大きく明確に――などの反省点が出ている。１７１の利用訓練は、毎月１日に行う。【清藤天】

……

◇１７３人亡くなる－－阪神大震災

神戸市によると、阪神大震災の発生した９５年１月の外国人登録者数は４万４２８２人。同年７月の調べでは１７３人の外国人が震災で亡くなった。内訳は、韓国・朝鮮１１１人、中国４４人、ブラジル８人、ミャンマー３人、フィリピン２人、アメリカ、オーストラリア、インド、イスラエル、不明各１人。発生直後、被災した外国人は、避難指定場所以外に、同国人団体で作る学校や団体事務所、教会にも避難している。避難所に避難した外国人は、生活習慣の違いなどからうまくコミュニケーションが取れずトラブも発生、ボランティアらが仲介の労を取ったという。

新潟中越地震　再起願い込め　被災者の心と体『足湯』でほぐす

ボランティア　愛知の１０団体　自然な会話手応え

2004.11.16　中日新聞夕刊　12頁　第２社会面

新潟県中越地震の被災地で、愛知県のボランティアが「足湯マッサージ」による支援活動の輪を広げている。避難所生活で疲れた体をほぐしてあげながら、被災者とボランティアとの距離を縮めることで、地域の再生に向けて足並みをそろえようとする試みだ。

ボランティアが活動しているのは震度７を観測した川口町の田麦山地区。田麦山小学校に避難している四百人以上の被災者を長期的に支援しようと、愛知県内の約十団体のボランティアが、今月上旬から交代で現地入りしている。

「足湯」は同校体育館の一角で十三日から、朝昼晩の毎食後に始めた。被災者にくるぶし程度まで湯につかってもらい、足首をさすったり、手指や腕を軽くマッサージする。満足に風呂にも入れない被災者からは「体がほぐれて気持ちがいい」「丁寧にしてもらって涙が出そうなくらい幸せ」と声が上がった。

主眼は被災者とボランティアとの自然な会話。当面は地震の体験談や避難所生活の話題が中心だが、いずれ「村の再生」への住民の思いを引き出し、自分たちに何ができるか一緒に考えるつもりだ。愛知のメンバーが現地で呼び掛けたところ、全国から集まったボランティアも加わり「足湯隊」が結成された。

中心メンバーの一人で、愛知県東海市から駆け付けた石田亮さん（２９）は「とても好評で手応えを感じた」と話していた。今後も現地入りできるボランティアを募る。

問い合わせはＮＰＯ愛知ネット＝電０９０（５６３７）７２４２＝へ。

新潟中越地震　足湯どうぞ
ボランティア、被災者の本音聞く『涙出そう…幸せ』

2004.11.16　中日新聞夕刊　11頁　社会面

新潟県中越地震の被災地で、ボランティアの「足湯マッサージ」による支援活動の輪が広がっている。三週間が過ぎた避難所生活で疲れた体をほぐしてあげながら、被災者とボランティアの距離を縮め、地域再生に向けた協力関係を探ろうとする試みだ。

ボランティアが活動しているのは、震度７を観測した同県川口町の田麦山地区。田麦山小学校に避難している四百人以上の被災者を長期的に支援しようと、全国からボランティアが交代で現地入りしている。

足湯マッサージは同校体育館の一角で十三日から、朝昼晩の毎食後に始めた。被災者にくるぶし程度まで湯につかってもらい、足首をさすったり、手指や腕を軽くマッサージする。満足に風呂にも入れない被災者からは「体がほぐれて気持ちがいい」「丁寧にしてもらい、涙が出そうなくらい幸せ」との声が多く上がっている。

足湯マッサージの主眼は被災者とボランティアとの自然な会話だ。当面は地震の体験談や避難所生活の話題が中心だが、いずれ「村の再生」への住民の思いを引き出し、自分たちに何ができるか一緒に考えるつもりだという。

足湯マッサージの取り組みは愛知県のボランティア団体が現地で呼び掛け、全国からのボランティアも加わって「足湯隊」が結成された。中心メンバーの一人で、愛知県東海市から駆け付けた石田亮さん（２９）は「とても好評で手応えを感じた」。今後も現地入りできるボランティアを募っている。問い合わせはＮＰＯ愛知ネット＝電０９０（５６３７）７２４２＝へ。

新潟中越地震の被害状況を報告、支援ＮＰＯなど名古屋で集会

2004.11.11中日新聞　朝刊　14頁　県内版

【愛知県】新潟県中越地震の被災者を支援しようと、県内のＮＰＯやボランティア団体が十日、名古屋市昭和区の名古屋工業大で集会を開いた。

ＮＰＯ法人レスキューストックヤード（名古屋市千種区）やＮＰＯ愛知ネット（安城市）などが呼び掛け、県内各地の有志約三十人が参加した。

すでに現地入りしたボランティアが、同県川口町の被害を報告。陥没した道路や避難所の様子などをスライドで映し、「村の再生」を見据えた中長期的な支援の必要性を訴えた。

今後は川口町田麦山地区を拠点にして、当面は荷物搬出の手伝いやマッサージなどを、十二月以降は仮設住宅への引っ越しや雪下ろしなどを含めた支援活動をすることを決めた。

市民団体活動をサポート安城に「わくわくセンター」今後は情報拠点にも

2005.1.6　読売新聞朝刊

安城市内の市民団体をサポートする「市民活動センター」（愛称・わくわくセンター）が五日、同市大山町の秋葉いこいの広場レストハウス内にオープンした。同センターは、市内で活動するボランティア団体やNPOの交流の場となるほか、団体の活動内容やイベント情報を発信、収集したり、参加希望者と募集団体を引き合わせたりして市民活動を支援する。同市では初めての施設で、情報、作業、交流、相談の各スペースが設けられている。市が設置し、管理運営は同市東栄町に拠点を置くNPO 愛知ネット（天野竹行理事長）に委託される。将来は、インターネットのサイトも設け、市民活動の情報拠点にもする予定。簡単な作業をするスペースやロッカーも備えられている。愛称は市民から公募して、同市横山町の主婦大江和子さんの「わくわくセンター」が選ばれた。この日、センター前で神谷学市長、天野理事長、早川健三市会議長がテープカットした後、オープン式が行われ、神谷市長が「民間団体の活動拠点になることを期待したい。行政と民間団佐が手を携えて、・福祉やまちづくり、環境保全などの幅広い分野に活躍、重要な役割を担うようにしたい」とあいさつした。休館日は毎週月曜日で、午前九時から午後九時まで開いている。

市民団体活動をサポート
安城に「わくわくセンター」
今後は情報拠点にも
テープカットをする神谷市長（中央）ら

安城市内の市民団体をサポートする「市民活動センター」（愛称・わくわくセンター）が五日、同市大山町の秋葉いこいの広場レストハウス内にオープンした。同センターは、市内で活動するボランティア団体やNPOの交流の場となるほか、団体の活動内容やイベント情報を発信、収集したり、参加希望者と募集団体を引き合わせたりして市民活動を支援する。同市では初めての施設で、情報、作業、交流、相談の各スペースが設けられている。市が設置し、管理運営は同市東栄町に拠点を置くNPO愛知ネット（天野竹行理事長）に委託される。将来は、インターネットのサイトも設け、市民活動の情報拠点にもする予定。簡単な作業をするスペースやロッカーも備えられている。愛称は市民から公募して、同市横山町の主婦大江和子さんの「わくわくセンター」が選ばれた。この日、センター前で神谷学市長、天野理事長、早川健三市会議長がテープカットした後、オープン式が行われ、神谷市長が「民間団体の活動拠点になることを期待したい。行政と民間団体が手を携えて、福祉やまちづくり、環境保全などの幅広い分野に活躍、重要な役割を担うようにしたい」とあいさつした。休館日は毎週月曜日で、午前九時から午後九時まで開いている。

「わくわくセンター」市民活動の拠点に

安城市の市民活動をサポートする拠点「わくわくセンター」が5日、同市大山町の秋葉いこいの広場レストハウス内にオープンした＝写真。同センターは、レストハウス1階ロビーの一部（75 平方㍍）を改装して市が開設。情報、作業、交流、相談受付の各スペースがあり、インターネットを使ったボランティア団体などの情報の収集や発信、チラシや機関誌の発行、会議や打ち合わせに幅広く利用できる。市内の特定非営利活動法人NPO愛知ネットに運営を委託。常勤の職員2人が相談に応じる。この日は関係者約80人が参加してオープン式を開いた。神谷学市長が「行政は迅速な対応が難しいが、市民団体は迅速に柔軟に対応できる。互いに補完し合って活気あるまちづくりに努めよう」と述べた。【板東伸二】

「わくわくセンター」市民活動の拠点に
安城

ＮＰＯ愛知ネットのあゆみ

その活動は、災害時の情報のために

１９９９年

4月　NPO愛知ネット設立

２０００年

1月　特定非営利活動法人として、愛知県に認証される。
4月　安城市市民パソコン教室の講師派遣　開始。 北海道有珠山にて災害救援活動、インターネットでの情報発信を行う
5 月　安城市福祉センターにて障がい者パソコン教室を開催
9月　東海豪雨災害で災害救援活動、インターネットでの情報発信を行う

２００１年

4月　安城市・知立市・刈谷市IT講習会一般・障がい・外国人対応　開始
6月　安城市・愛知県総合防災訓練（矢作川河川敷）参加
9月　愛知県・新城市総合防災訓練　参加

２００２年

2月　静岡県災害ボランティアセンター立ち上げ訓練　参加
4月　市民防災フォーラム2002（碧海5市地域対象）開催。 日本財団助成事業　外国人のための情報支援 サイトプロジェクト　開始
5月　第1回「親子ふれあいネットワーク」キャンプ（愛知県作手村）開催
6月　愛知県・一宮市総合防災訓練参加
7月　大垣荒崎地区水害で災害救援活動、インターネットでの情報発信を行う
8月　第2回「親子ふれあいネットワーク」キャンプ（愛知県作手村）開催
9月　蒲郡市・愛知県総合防災訓練参加
　　名古屋市総合防災訓練　参加
11月 安城市東栄町今本町防災訓練『北部小学校避難所体験』開催

２００３年

1月　「みかわNPOスクエア」プレオープン
3月　あんじょう国際交流祭　「Anjo International Festival」開催
4月　市民防災フォーラム2003　開催。日本財団助成事業　外国籍住民防災講座開始
7月　九州豪雨・宮城県北部地震に伴う情報発信を行う
8月　愛知県多文化共生プロジェクト「医療通訳スタッフ要請講座」開始
　　「地域ふれあいネットワーク」防災 キャンプ（愛知県作手村）　開催
　　愛知県・刈谷市総合防災訓練　参加
　　名古屋市総合防災訓練　参加
9月　十勝沖地震に伴う情報発信を行う
10月 刈谷市民ボランティア活動支援センター（刈谷市より受託）オープン
11月 幡豆町総合防災訓練　参加

２００４年

1月　「あんぴメール」を発表
4月　「いっつもトーク」を発表
6月　経済産業省 市民活動活性化モデル事業（市民ベンチャー事業）「災害に強い多文化共生コミュニティ《安心・安全・安城》プロジェクト」 開始
7月　新潟豪雨災害（新潟県三条市・中之島町・見附市）救援活動
　　ドコモ市民団体助成事業「CODOMO体験キャンプ」（愛知県作手村）　開催
8月　「安城地域サポートセンター」（安城市末広町）オープン
　　愛知県・豊橋市総合防災訓練（豊橋市三河港）　参加
9月　香川県高松市高潮災害救援活動
11月　あいち中越支援ネットーワークを組織、中越地震関連支援を開始

２００５年

1月　「安城市民活動センター」（わくわくセンター：安城市大山町：安城市より受託）オープン